

## 第4回 福岡県地域エネルギー政策研究会 日下座長 総括コメント

- 本日、第4回福岡県地域エネルギー政策研究会を開催し、「再生可能エネルギーの普及に向けた地方の役割と具体的な取組み」について研究を行いました。
- 冒頭、私の方から、安定・安価で環境にやさしいエネルギー供給体制の構築に向け、再生可能エネルギーにどのような役割を担わせる必要があるか、またそのための課題は何かを明らかにする必要がある。これらの議論に加え、再生可能エネルギーの普及のために地方がどのような役割を担い、どのような取組みを果たしていくべきか、議論を深め、県への提言・報告に繋げていきたい旨を各委員にお話ししました。
- 次に、エネルギー・環境技術開発で我が国を先導するNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の古川一夫 理事長から、「日本の新エネルギーとNEDOの取組み」について御講演いただきました。  
古川理事長からは「新エネルギーを巡る状況」「新エネルギー大量導入のための課題」「NEDOにおける新エネルギーへの取組み」などを詳細に説明いただくとともに、地域エネルギー政策の重要ポイントとして「地域の特性に応じた開発」「地域の産学官研究開発リソースの有効活用」などの視点を提言いただきました。
- 次に、九州経済産業局の西孝之 電源開発調整官から、「九州における再生可能エネルギーの普及動向」について御講演いただきました。  
西調整官からは、固定価格買取制度の施行に伴い、九州地域においても再生可能エネルギーの導入が急速に拡大しており、屋根貸し等の新たなビジネスや異業種からの参入等も活発化しているなど、九州地域の現状を詳細に説明いただきました。
- 次に、坂口盛一委員（九州電力(株)）から、「九州電力における再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組み」について情報提供いただきました。  
坂口委員からは、九州電力(株)では九州における平成32年度時点の太陽光・風力発電の導入容量を700万kWと見込んでおり、再生可能エネルギー発電事業者からの系統連系申込みへの円滑な対応に加え、再生可能エネルギー導入拡大に向けた研究開発・実証研究等にも積極的に取り組んでいることなどを情報提供いただきました。
- 次に、事務局から、再生可能エネルギーの普及、水素エネルギー社会の実現に向けた県の取組状況を説明いただきました。
- 最後に、これらの講演・情報提供などを基に、再生可能エネルギーの普及のために地方がどのような取組みを果たしていくべきか、またどのような取組みを行うべきか、委員間で討議を行いました。  
各委員の積極的な意見・助言により、「再生可能エネルギーの普及を促進するために地方が担うべき役割と具体的な取組み」が明確になったものと考えておりますので、今後の報告・提言に反映させていきたいと考えております。
- 次回の研究会では、「コジェネなど分散型電源の普及に向けた地方の役割と普及促進策」について議論を行うこととしております。  
福岡県の将来を大胆に見据えた意見・提言等を行っていくためにも、引き続き、研究会において活発な議論を行ってまいりたいと考えております。